

■「がん患者の就労を含めた社会的な問題」の目指す姿 ■(第2期計画策定時に設定した目指す姿)
 ○がん患者やその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる。
 ○上記の目標を達成するため、事業所において、がんやがん患者に対する理解が進んでいる。

2 がん患者等への支援
 (2) がん患者の就労を含めた社会的な問題
 ① (就労) 患者やその家族のニーズの把握

○目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

●は中間評価の時点で追加した指標

主な取組	実 績			個別施策の指標	参考値または ＜計画策定時基準値＞	計画策定時目標値	最新値	進捗状況	備考 (出典No)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予定含む)						
患者・家族満足度調査の実施	・「ならのがんに関する患者意識調査」の実施(H25.10)	・がんの在宅療養に関する意識調査の実施(H26.8)	・「ならの患者体験調査」の実施(H27.10)	がん患者やその家族の満足度等の評価方法についての検討結果の公表	—	3年以内に公表	中間評価時に調査を実施し結果を公表(H27)	目標達成	—

○目標(主に中間評価の時点で協議会で設定した目標)の進捗状況

目 標	指 標	参考値または ＜計画策定時基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況	備考 (出典No)
(1) がん患者・経験者の相談支援体制や就労に関するニーズや課題が明らかになっている	●がんと診断されたとき担当医以外に、病気のことや療養生活に関する様々な疑問について相談できる場があった人の割合	34.6% (H25度)	—	25.8% (H27度)	減少	(2) (4)
	●がんの治療中に、治療と仕事を両方続けられるような支援または配慮を事業主から受けた人の割合	74.4% (H25度)	—	77.6% (H27度)	増加	(2) (4)
(2) 患者に必要な情報が提供されている	●がんに関する情報を手に入れるための方法(本・インターネット等)を知っている人の割合	24.5% (H25度)	—	28.9% (H27度)	増加	(2) (4)
	●がんの治療方法についての情報が、不十分と回答のあった人の割合	<35.8%> (H22度)	25% (H29度)	33.6% (H27度)	減少	(2) (4)
(3) 患者の闘病上の不安や悩みが軽減されている	●がん治療を決めるまでの間、医師、看護師、他の医療スタッフからほしいと思う情報の提供があったと回答のあった人の割合	82.8% (国H26度)	—	87.8% (H27度)	国より高い	(8) (4)
(4) 患者の不安や悩みの発生が抑えられている	●がん患者の家族の悩みや負担をやわらげてくれる支援・サービス・場所があると答えた人の割合	33.0% (国H26度)	—	23.1% (H27度)	国より低い	(8) (4)

(就労)患者やその家族のニーズの把握 進捗状況概要	○ニーズ把握 ・計画策定時は実施困難であった「患者・家族満足度調査」は、協議会や部会、病院の協力によりH25度より毎年実施し、患者ニーズを把握することができた。
------------------------------	---

指標について 気づいた点	・施策の柱として「患者やその家族のニーズの把握」は、当然実施すべきものであり、施策の柱からは外すべきと思われる。
-----------------	--

2 がん患者等への支援
 (2)がん患者の就労を含めた社会的な問題
 ②相談支援・情報提供の推進

■「がん患者の就労を含めた社会的な問題」の目指す姿 ■(第2期計画策定時に設定した目指す姿)
 ○がん患者やその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる。
 ○上記の目標を達成するため、事業所において、がんやがん患者に対する理解が進んでいる。

分野別施策進捗状況点検シート
 2 がん患者等への支援
 (2)がん患者の就労を含めた社会的な問題
 ②相談支援・情報提供の推進

○目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

●は中間評価の時点で追加した指標

主な取組	実 績			個別施策の指標	参考値または ＜計画策定期基準値＞	計画策定期 目標値	最新値	進捗状況	備考 (出典No)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予定含む)						
就労に関する相談体制の検討	・就労支援に関する検討開始 ・「ならのがん患者満足度調査」による実態把握	・国立がん研究センターと共催した「がんと就労」に関する研修会の開催 参加者:相談員、社労士、企業等(H26.9)[県拠点病院] ・社会保険労務士を対象に「がんについての研修会」を開催 ・社会保険労務士と相談支援センター相談員との交流会開催 ・拠点病院における就労に関する相談会のモデル実施[県拠点病院] ・就労支援部会を立ち上げ相談体制を検討	・社会保険労務士による就労に関する相談窓口を設置[拠点病院] 「がん患者就労支援研修会」の開催 参加者:奈良労働局、ハローワーク相談員、社労士等(H27.12)	就労と治療に関する相談支援体制について検討結果の公表	—	2年以内に公表	支援体制について検討し、全拠点病院で就労相談を開始(H27度)	目標達成	—
ポータルサイトの情報内容の充実とPR(就労関係)	・「がんネットなら」で「がん治療と仕事の両立について」の情報提供	・「がんネットなら」で県内就労相談窓口の掲載 ・就労相談をfacebook、デジタルサインズ労働時報に掲載	・社労士による拠点病院の就労に関する相談窓口を「がんネットなら」「県民だより」に掲載						
がん患者さんのための療養ガイドの作成とPR(就労関係)	・「患者必携」10,000部 ・「療養ガイド」20,000部作成配布 「がん治療と仕事の両立について」掲載	・「療養ガイド第2版」7,000部作成、配布 「がんネットなら」に冊子をPDFで掲載	・「療養ガイド」2,000部増刷						

○目標(主に中間評価の時点で協議会で設定した目標)の進捗状況

目 標	指 標	参考値または ＜計画策定期基準値＞	計画策定期目標値	最新値	進捗状況	備考 (出典No)
(1) 県、関係者ががんやがん患者、経験者の理解を深めている 中間	就労と治療に関する支援体制のある事業所の割合(長期病気休職制度があると回答のあった事業所)	—	—	61.8% (H25度)	最新値が今後の基準となる	(25)
(2) がん患者、経験者とその家族等の仕事と治療の両立が支援されている 中間						
(3) がんになっても安心して働き暮らせる社会が構築されている 最終	●がんの治療を受けながら、働き続けられる環境だと思いと回答のあった人の割合	25.3% (H25度)	—	27.6% (H27度)	増加	(2) (4)
	●がん治療中に、仕事と治療を両方続けられるような支援または配慮を事業主から受けたと回答のあった人の割合	74.2% (H25度)	—	77.6% (H27度)	増加	(2) (4)
	●がんで初めて治療・療養した時、一定期間(連続して3ヶ月以上)仕事を休んだ人のうち復職・復帰したと回答のあった人の割合	62.2% (国H26度)	—	42.2% (H27度)	国より低い	(8) (4)
	●がん治療、療養のための退職・廃業の有無と現在の仕事の状況について退職・廃業をしたことがないと回答のあった人の割合	57.4% (国H26度)	—	54.2% (H27度)	国より低い	(8) (4)

<p>相談支援・情報提供の推進 進捗状況概要</p>	<p>○相談体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から、拠点病院のがん相談支援センターにおいて、国が進める、社会保険労務士等の専門家の配置などをはじめとする、就労に関する相談体制の検討を進めてきた。 ・平成26年度には、社会保険労務士会との「がんについての研修会」や相談支援センター相談員との交流会を実施するとともに、拠点病院が中心となり国と共催で就労関係者に対する研修会を実施。 ・拠点病院や就労関係者との顔の見える関係づくりを図った結果、県拠点病院での社労士による就労相談のモデル実施が早期に実現した。 ・相談・就労関係者からなる協議会の就労支援部会を立ち上げ、ハローワークの相談員等、担当者に対し「がん患者就労支援研修会」を実施した。 ・平成27年度には全国にいち早く、全拠点病院で相談員と連携した社労士による就労相談窓口を設置した。 ・診療連携協議会の相談支援分科会と連携し、就労相談事例をの共有するなど、相談窓口の活性化、均てん化を図っている。 ・指標の進捗状況を見ると、事業主から治療と仕事の両立支援や配慮を受けた人の割合は7割以上と高いものの、一定期間仕事を休んだあと復帰・復職した人の割合は4割であり、がん治療中に働き続けられる環境だと思ふ患者の割合は3割にも満たない状況。 <p>○情報提供について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養ガイド等に両立支援を掲載する他、がんネットならで就労相談の最新情報を随時掲載した。 ・拠点病院での社労士による就労相談は、院内の周知はしていたものの、設置当初は相談希望者が少なかったため、県民日より、県公式facebook「まると奈良県」やデジタルサイネージ(電子掲示板)、なら労働時報(企業向け)等での周知を強化した。 <p>(就労相談部会からの意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援に不慣れな拠点病院関係者と、がん相談に不慣れな社労士とが連携し実施する就労相談は、手探り状態から始まったが、交流会や研修会を重ねることで情報共有や連携体制の構築につながり、早期実現できた。 ・今後は、多くの方に相談窓口を活用してもらえるよう、さらなるPRが必要。 ・就労相談では、再就職などの雇用の相談もあるが、現状では対応できないため、ハローワーク等と連携した相談窓口体制の検討が必要。
--------------------------------	--

<p>指標について 気づいた点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成した指標に関しては、新たな指標の検討必要。
-------------------------	---

2 がん患者等への支援
 (2)がん患者の就労を含めた社会的な問題
 ③事業者への啓発

■「がん患者の就労を含めた社会的な問題」の目指す姿■(第2期計画策定時に設定した目指す姿)
 ○がん患者やその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる。
 ○上記の目標を達成するため、事業所において、がんやがん患者に対する理解が進んでいる。

分野別施策進捗状況点検シート
 2 がん患者等への支援
 (2)がん患者の就労を含めた社会的な問題
 ③事業者への啓発

○目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

●は中間評価の時点で追加した指標

主な取組	実 績			個別施策の指標	参考値または <計画策定時基準値>	計画策定 時目標値	最新値	進捗状況	備考 (出典No)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予定含む)						
県内事業所における支援体制の把握	・職場環境調査の実施(H25.8) ・治療と仕事の両立支援に関する項目を「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録・表彰要件へ追加	・就労支援部会を立ち上げ、事業者に対する施策の進め方についての検討	→	県内事業所における、がん患者についての理解度	—	3年以内に課題を明らかにし測定方法を設定	職場環境調査で測定(H25度)	目標達成	—
県内事業所への啓発	・産業保健関係者を対象に「がんと就労に関する研修会」の開催(H26.2)	・産業保健関係者、産業医を対象に「がんと就労に関する研修会」の開催(H27.2) ・なら労働時報による情報発信	・産業医を対象に「がんと就労に関する研修会」の開催(H28.2) ・なら労働時報による情報発信	就労と治療に関する支援体制のある事業所の割合	—	現況値を把握し3年以内に目標値を設定	61.8% (H25度)	最新値を基準に目標値を設定予定	

○目標(主に中間評価の時点で協議会で設定した目標)の進捗状況

目 標	指 標	参考値または <計画策定時基準値>	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況	備考 (出典No)
(1) 県、関係者ががんやがん患者、経験者の理解を深めている 中間	就労と治療に関する支援体制のある事業所の割合(病気休職制度があると回答のあった事業所)	—	—	61.8% (H25度)	最新値が今後の基準となる	(25)
(2) がん患者、経験者とその家族等の仕事と治療の両立が支援されている 中間	●がんの治療中に、治療と仕事を両方続けられるような支援または配慮を事業主から受けたと回答のあった人の割合	74.4% (H25度)	—	77.6% (H27度)	増加	(2) (4)
(3) がんになっても安心して働き暮らせる社会が構築されている 最終	●がんの治療を受けながら、働き続けられる環境だと思つた回答のあった人の割合	25.3% (H25度)	—	27.6% (H27度)	増加	(2) (4)
	●がん治療中に、仕事と治療を両方続けられるような支援または配慮を事業主から受けたと回答のあった人の割合	74.2% (H25度)	—	77.6% (H27度)	増加	(2) (4)
	●がんで初めて治療・療養した時、一定期間(連続して3ヶ月以上)仕事を休んだ人のうち復職・復帰したと回答のあった人の割合	62.2% (国H26度)	—	42.2% (H27度)	国より低い	(8) (4)
	●がん治療、療養のための退職・廃業の有無と現在の仕事の状況について退職・廃業をしたことがないと回答のあった人の割合	57.4% (国H26度)	—	54.2% (H27度)	国より低い	(8) (4)

<p>事業者への啓発 進捗状況概要</p>	<p>○事業者の実態把握 ・県の関係部局と連携し、職場環境調査の中で「仕事と治療の両立支援の取組」について実態把握した。 ・その結果として、なんらかの治療と仕事の両立支援体制がある事業所が7割以上、その中で、病気休職制度があると回答のあった事業所は6割以上であったが、これは、目標指標にある、事業主から両立支援や配慮を受けたと回答のあった患者が7割以上であることと符合する。 ・ただ、制度や配慮はあっても、一定期間仕事を休んだあと復帰・復職した人の割合は4割であり、がん治療中に働き続けられる環境だと思ふ患者の割合は3割にも満たない状況。</p> <p>○事業所への啓発 ・実態把握の結果等を用い、企業の産業保健担当者や産業医に対し、研修会を実施し、事業者への理解を深めた。 ・両立支援の取組について、県事業の表彰等の要件への追加、なら労働時報での情報提供を実施した。</p> <p>(就労支援部会からの意見) ・関係機関の協力を得て、企業の実態把握をさらに進める必要がある。 ・がん治療中に働き続けることが前提のアンケートになっているが、ちゃんと制度を使い休む事も大事。いろいろな選択がある必要がある。 ・本当は休んだ方がいい状況でも、無理をして働く場合がある。事業主と主治医の連携も必要。 ・拠点病院での相談体制の充実とともに、事業者への啓発、特に中小企業の事業主への啓発は重要であり、国や県の労働・雇用部局と連携した取組が必要。</p>
---------------------------	---

<p>指標について 気づいた点</p>	<p>・目標を達成した指標に関しては、新たな指標の検討必要。</p>
-------------------------	------------------------------------